

宮崎労働局発表
平成29年3月3日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
地方労働市場情報官 橋本 智晴
(代表電話) 0985(38)8823

報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成29年1月分)

平成29年1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.33倍と前月より0.05ポイント上昇。集計を開始して以来の最高値となる。有効求人倍率は、23ヶ月連続で1倍台を維持。正社員有効求人倍率は0.82倍と統計を取り始めた平成16年11月以来で最高の水準。雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成29年1月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.05ポイント上回り1.33倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.2%減、前年同月比(原数値)で3.7%減(70ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で3.8%増、前年同月比(原数値)で15.9%増(43ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は0.8%増、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)15.2%増となった。

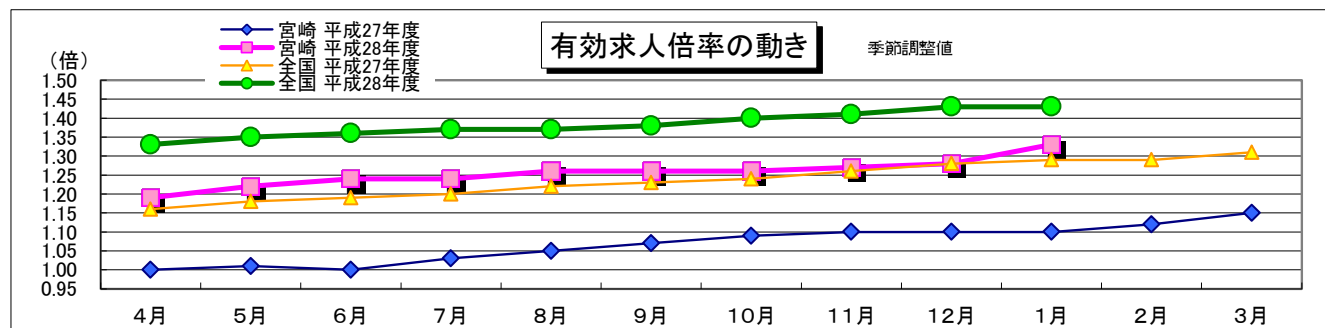
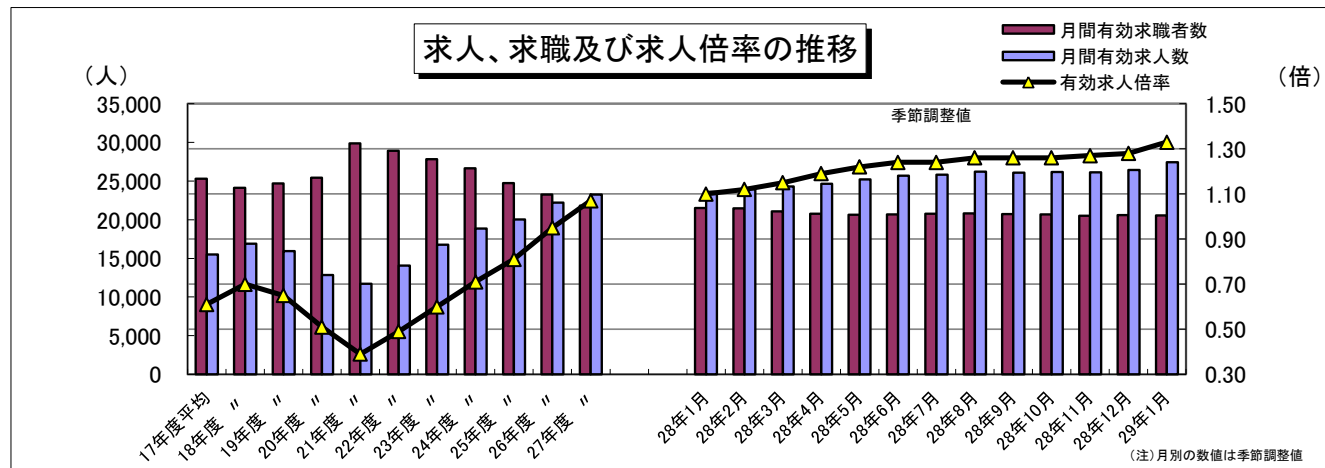
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.2%減少し、有効求人数(同)は前月比3.8%増加したことから、前月より0.05ポイント上回り**1.33倍**となった。なお、前年同月比は、0.23ポイント上昇し83ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で0.8%(45人)増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.7%(735人)減少し70ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.8%(61人)減、離職者が1.2%(27人)減、無業者が14.5%(30人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は7.2%(37人)減となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で15.2%(1,461人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で15.9%(3,699人)の増加で43ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が575人(48.2%)増、医療、福祉が259人(9.2%)増、建設業が200人(42.1%)増等となる一方、情報通信業が73人(26.6%)減、生活関連サービス業、娯楽業が52人(14.9%)減、金融業、保険業が49人(48.0%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で1,461人(15.2%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成27年度	1.00	1.01	1.00	1.03	1.05	1.07	1.09	1.10	1.10	1.10	1.12	1.15
	平成28年度	1.19	1.22	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.33		
	対前年同月差	0.19	0.21	0.24	0.21	0.21	0.19	0.17	0.17	0.18	0.23		
全国	平成27年度	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.28	1.29	1.29	1.31
	平成28年度	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43		
	対前年同月差	0.17	0.17	0.17	0.17	0.15	0.15	0.16	0.15	0.15	0.14		

○季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,811人で0.8%(45人)増加となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.8%(61人)減、離職者が1.2%(27人)減、無業者が14.5%(30人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は7.2%(37人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が11.1%(66人)減、25~34歳が2.3%(25人)増、35~44歳が6.8%(68人)減、45~54歳が4.5%(32人)増、55歳~64歳が1.8%(10人)増、65歳以上が6.6%(9人)増で、全体では1.4%(58人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が37.5%(6人)増、「事務的職業」が2.9%(43人)増、「販売の職業」が14.7%(78人)減、「サービスの職業」が0.2%(2人)増、「農林漁業の職業」が1.6%(2人)減、「生産工程の職業」が6.4%(35人)減、「輸送・機械運転の職業」が4.9%(11人)減、「建設・採掘の職業」が20.0%(32人)減、「運搬・清掃等の職業」が19.6%(129人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365	4,915	5,393	5,252	4,521	3,821	5,766	5,801	5,862	66,036
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315	3,564	5,811			51,835
対前年同月比	-11.2%	-2.4%	-4.7%	-8.9%	3.7%	-5.3%	-5.0%	-4.6%	-6.7%	0.8%			-4.7%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、11,100人で15.2%(1,461人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が575人(48.2%)増、医療、福祉が259人(9.2%)増、建設業が200人(42.1%)増等となる一方、情報通信業が73人(26.6%)減、生活関連サービス業、娯楽業が52人(14.9%)減、金融業、保険業が49人(48.0%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で1,461人(15.2%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814	8,174	9,082	9,858	8,171	7,536	9,639	9,501	9,389	104,067
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913	8,266	11,100			95,014
対前年同月比	8.4%	19.5%	13.6%	0.6%	23.0%	10.0%	-2.1%	21.3%	9.7%	15.2%			11.5%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が580件(7.5%)減の7,122件となり、就職件数は19件(0.9%)減の1,985件となった。就職率(対新規求職者)は、0.6ポイント下回って34.2%となった。

うち、パートの紹介件数は72件(3.5%)減の1,989件となり、就職件数は28件(4.1%)減の718件となった。
就職率(対新規求職者)は、0.9ポイント下回って40.1%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580	2,252	2,490	2,538	2,268	1,987	2,004	2,372	3,168	29,730
	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277	1,790	1,985			22,981
	対前年同月比	-9.0%	1.3%	-6.0%	-13.9%	-3.0%	-2.8%	-4.8%	0.4%	-9.9%	-0.9%			-5.0%
就職率	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%	45.8%	46.2%	48.3%	50.2%	52.0%	34.8%	40.9%	54.0%	45.0%
	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%	50.2%	34.2%			44.3%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.82倍となり、前年同月比で0.14ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 10,412人 常用フルタイム有効求職者数 12,700人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成29年3月31日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	29年1月	28年12月	対前月 増減率(差) (%)	28年1月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	18,914	18,006	5.0	19,649	▲3.7
季節調整値	* 20,561	* 20,610	▲0.2	21,512	—
2 新規求職申込件数(件)	5,811	3,564	63.0	5,766	0.8
3 月間有効求人数(人)	27,002	25,542	5.7	23,303	15.9
季節調整値	* 27,438	* 26,424	3.8	23,601	—
4 新規求人数(人)	11,100	8,266	34.3	9,639	15.2
5 紹介件数(件)	7,122	4,916	44.9	7,702	▲7.5
6 就職件数(件)	1,985	1,790	10.9	2,004	▲0.9
7 就職率(6/2)(%)	34.2	50.2	▲16.0	34.8	▲0.6
8 充足数(件)	1,909	1,720	11.0	1,925	▲0.8
9 充足率(8/4)(%)	17.2	20.8	▲3.6	20.0	▲2.8

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	29年1月	28年12月	前月差 (ポイント)	28年1月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.33	1.28	0.05	1.10	0.23
全国	1.43	1.43	0.00	1.29	0.14

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060		

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	29年1月	28年12月	前月差 (ポイント)	28年1月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.56	1.50	0.06	1.22	0.34
延岡	1.00	1.03	▲0.03	0.89	0.11
日向	1.09	1.10	▲0.01	0.95	0.14
都城	1.77	1.82	▲0.05	1.49	0.28
日南	1.09	1.15	▲0.06	1.17	▲0.08
高鍋	1.27	1.21	0.06	1.02	0.25
小林	1.50	1.47	0.03	1.36	0.14
県計	1.43	1.42	0.01	1.19	0.24

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	29年1月	28年12月	前月差	28年1月	前年同月差
福岡	1.40	1.40	0.00	1.22	0.18
佐賀	1.19	1.16	0.03	1.03	0.16
長崎	1.13	1.16	▲0.03	1.06	0.07
熊本	1.49	1.50	▲0.01	1.16	0.33
大分	1.34	1.31	0.03	1.08	0.26
宮崎	1.33	1.28	0.05	1.10	0.23
鹿児島	1.12	1.10	0.02	0.93	0.19
沖縄	1.08	1.03	0.05	0.91	0.17

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	29年1月	28年12月	対前月 増減率・差 (%)	28年1月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,198	5,975	3.7	6,143	0.9
2 新規求職申込件数(件)	1,792	1,052	70.3	1,682	6.5
3 月間有効求人数(人)	9,828	9,227	6.5	8,425	16.7
4 新規求人数(人)	3,983	3,016	32.1	3,552	12.1
5 紹介件数(件)	1,989	1,307	52.2	2,061	▲3.5
6 就職件数(件)	718	577	24.4	690	4.1
7 充足数(件)	693	582	19.1	663	4.5
8 充足率(%)	17.4%	19.3%	▲1.9	18.7%	▲1.3

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	29年1月	530	1,103	935	748	554	145	4,015
	28年1月	596	1,078	1,003	716	544	136	4,073
	前年比	▲11.1%	2.3%	▲6.8%	4.5%	1.8%	6.6%	▲1.4%
在職者	29年1月	186	470	405	286	160	24	1,531
	28年1月	231	436	443	289	163	30	1,592
	前年比	▲19.5%	7.8%	▲8.6%	▲1.0%	▲1.8%	▲20.0%	▲3.8%
離職者	29年1月	277	579	480	426	369	116	2,247
	28年1月	319	587	516	402	353	97	2,274
	前年比	▲13.2%	▲1.4%	▲7.0%	6.0%	4.5%	19.6%	▲1.2%
事業主都合	29年1月	26	98	106	106	103	37	476
	28年1月	40	106	126	105	93	43	513
	前年比	▲35.0%	▲7.5%	▲15.9%	1.0%	10.8%	▲14.0%	▲7.2%
自己都合	29年1月	248	477	361	305	218	60	1,669
	28年1月	277	475	368	284	218	36	1,658
	前年比	▲10.5%	0.4%	▲1.9%	7.4%	0.0%	66.7%	0.7%
無業者	29年1月	67	54	50	36	25	5	237
	28年1月	46	55	44	25	28	9	207
	前年比	45.7%	▲1.8%	13.6%	44.0%	▲10.7%	▲44.4%	14.5%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	29年1月	28年12月	前月比 (%)	28年1月	前年同 月比(%)	
産 業 別 平成27年1月						
A.B 農、林、漁業	281	223	26.0	261	7.7	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	10	▲50.0	1	400.0	
D 建設業	675	580	16.4	475	42.1	
E 製造業	1,038	761	36.4	879	18.1	
食料品製造業	298	213	39.9	305	▲2.3	
飲料・たばこ・飼料製造業	15	37	▲59.5	42	▲64.3	
繊維工業	177	95	86.3	102	73.5	
木材・木製品製造業	119	72	65.3	110	8.2	
家具・装備品製造業	15	8	87.5	10	50.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	6	▲66.7	7	▲71.4	
印刷・同関連業	40	17	135.3	18	122.2	
化学工業	13	11	18.2	26	▲50.0	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	54	33	63.6	36	50.0	
ゴム製品製造業	15	9	66.7	9	66.7	
窯業・土石製品製造業	24	21	14.3	9	166.7	
鉄鋼業	3	5	▲40.0	4	▲25.0	
非鉄金属製造業	0	0	-	1	▲100.0	
金属製品製造業	44	39	12.8	45	▲2.2	
はん用機械器具製造業	40	24	66.7	38	5.3	
生産用機械器具製造業	9	6	50.0	16	▲43.8	
業務用機械器具製造業	18	36	▲50.0	20	▲10.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	50	▲54.0	25	▲8.0	
電気機械器具製造業	36	22	63.6	6	500.0	
情報通信機械器具製造業	27	40	▲32.5	15	80.0	
輸送用機械器具製造業	45	12	275.0	27	66.7	
その他の製造業	21	5	320.0	8	162.5	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	▲50.0	5	▲80.0	
G 情報通信業	201	292	▲31.2	274	▲26.6	
H 運輸業、郵便業	531	280	89.6	499	6.4	
I 卸売業、小売業	1,438	1,002	43.5	1,300	10.6	
J 金融業、保険業	53	34	55.9	102	▲48.0	
K 不動産業、物品賃貸業	75	85	▲11.8	78	▲3.8	
L 学術研究、専門・技術サービス業	166	218	▲23.9	100	66.0	
M 宿泊業、飲食サービス業	807	496	62.7	720	12.1	
宿泊業	139	113	23.0	129	7.8	
N 生活関連サービス業、娯楽業	298	254	17.3	350	▲14.9	
O 教育、学習支援業	201	129	55.8	117	71.8	
P 医療、福祉	3,068	2,353	30.4	2,809	9.2	
Q 複合サービス事業	171	98	74.5	104	64.4	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,767	1,203	46.9	1,192	48.2	
S.T 公務、その他	324	246	31.7	373	▲13.1	
合 計	11,100	8,266	34.3	9,639	15.2	
規 模 別	29人以下	7,155	5,100	40.3	6,205	15.3
	30～99人	2,596	1,834	41.5	2,277	14.0
	100～299人	1,051	1,048	0.3	896	17.3
	300～499人	215	125	72.0	184	16.8
	500～999人	74	126	▲41.3	66	12.1
1,000人以上	9	33	▲72.7	11	▲18.2	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

(参考) 季節調整替えによる改定の結果

	有効求人倍率		
	改訂後	改訂前	改訂幅
平成28年1月	1.10	1.07	0.03
2月	1.12	1.09	0.03
3月	1.15	1.13	0.02
4月	1.19	1.18	0.01
5月	1.22	1.23	▲ 0.01
6月	1.24	1.26	▲ 0.02
7月	1.24	1.26	▲ 0.02
8月	1.26	1.29	▲ 0.03
9月	1.26	1.27	▲ 0.01
10月	1.26	1.28	▲ 0.02
11月	1.27	1.28	▲ 0.01
12月	1.28	1.28	0.00